

別紙

配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書

(フリガナ) 氏名(※1)		男・女
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
連絡先等 (※3)		
婦人相談所以外の配偶者暴力相談支援センター(※4)		
機関名及び代表者氏名(※5)		
電話番号		
婦人相談員(※6)		
所属機関名及び所属長名		
電話番号		
受付日 年 月 日		

上記の者について、配偶者からの暴力を理由として保護したことを証明する。

年 月 日

婦人相談所(※7)の名称

代表者氏名

電話番号

共済組合の加入状況

被保険者(組合員)住所				
組合員証記号番号(※8)	記号		番号	
被保険者(組合員)氏名				
被保険者(組合員)生年月日	明・大・昭・平	年	月	日
被保険者(組合員)の勤務する事業所名				

(裏面)

- ※1 配偶者からの暴力を理由として保護した者の氏名を記入すること。
「保護した者」には、「婦人相談所もしくは婦人相談所以外の配偶者暴力相談支援センターにおいて、または、婦人相談員が来所相談を受けた者」も含む。
- ※2 配偶者からの暴力を理由として保護した者に子どもなどの同伴者がいる場合には、その者の氏名を記入すること。(同伴者が4人以上いる場合、別紙としてこの様式を使用すること。)
- ※3 共済組合において事務が終了した場合等の連絡先(関係機関や代理人の名称、電話番号も可)を記入すること。
なお、被害者が被扶養者から外れた旨の通知の郵送を希望する場合は、宛先(関係機関や代理人の住所も可)を記入すること。
- ※4 婦人相談所以外の配偶者暴力相談支援センターが相談を受け付けた場合のみ記入すること。なお、同支援センターが証明書を発行する場合は空欄で可。
- ※5 代表者氏名については、記載することが適当でない場合は、省略すること。
- ※6 配偶者暴力相談支援センターに指定されていない機関において、婦人相談員が相談を受け付けた場合のみ記入すること。
- ※7 配偶者暴力相談支援センターが証明書を発行する場合は、配偶者暴力相談支援センターの名称等を記入すること。
- ※8 不明である場合には空欄とすること。

(その他)

- 1 証明書の太枠内は原則被害者の保護を行った機関等が記入し、共済組合の加入状況は被害者本人が記入すること。
- 2 この証明は、配偶者からの暴力を理由として保護した者に対して婦人相談所等が発行するものであり、共済組合に被扶養者認定を外す等の申請を行う際にこの証明を添付することとなる。
- 3 2の申請の際は、被害者本人が、この証明書を含む必要書類やその提出方法等について、事前に共済組合に確認すること。
- 4 共済組合においては、証明書に記載されている相談機関等や証明書を発行した婦人相談所の名称等の取扱いについては十分配慮されたい。